

平成25年行政事業レビューシート (外務省)												
事業名	国際科学技術センター (ISTC) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成5年度開始			担当課室	国際科学協力室			室長 高橋良明				
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅶ：国際分担金其他諸費 具体的施策Ⅶ－１：国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、 通知等	—							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧ソ連諸国において大量破壊兵器の研究開発に従事した科学者・技術者を平和目的の研究開発プロジェクトに従事させる事業を支援しているISTCへの拠出により、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止する国際的な取組、旧ソ連諸国における多国間の科学技術協力の推進に貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧ソ連の崩壊後、大量破壊兵器の研究開発に従事する科学者・研究者の国外流出防止とロシアの市場経済化促進が西側諸国の大きな関心事となった。潜在的な危険国やテロ組織に大量破壊兵器関連技術が流出すると、地域の平和と安定のみならず、世界全体の脅威となる。現在もこの脅威が残存し、技術拡散への警戒を解くことはできないことから、旧ソ連時代の大量破壊兵器関連技術をエネルギー、環境技術、医療技術、電子工学、コンピュータ、新素材、航空・宇宙等の民生技術に転換する事業に充当し、これらの事業を行う上で不可欠なISTC事務局運営経費を賄う。											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他											
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
			当初予算	70	61	47	43	44				
			補正予算	—	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—	—					
	計		70	61	47	43	44					
	執行額		70	61	47							
執行率 (%)		100%	100%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	設立以来、ISTCは約2800件のプロジェクトを実施。プロジェクトを通じて、約7.5万人の旧ソ連の科学者・技術者を支援することにより、大量破壊兵器関連技術の拡散が抑制されているほか、旧ソ連諸国の研究開発に関する透明性の向上と信頼醸成にも役立っている。			成果実績	実施中のプロジェクト数	582	317	198	翌年度6月中に判明予定			
				達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	平成24年度において、94名の職員から成る事務局は、科学者・技術者を従事させる平和目的の研究開発プロジェクト等の管理を行い、頭脳拡散の防止に寄与している。			活動実績 (当初見込み)	職員数	172 (172)	118 (122)	94 (98)	— (83)			
単位当たりコスト	7,196米ドル(平成24年度分)			算出根拠	541,032,117米ドル(平成24年度末までにISTCが実施したプロジェクト経費の累積額)÷75,180人(右プロジェクトに従事した旧ソ連の科学者・技術者の累計数)							
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	国際機関等拠出金		43	44								
	計		43	44								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の人的不拡散に対する唯一の取組であり、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止に貢献しており、我が国の包括的な核不拡散政策に寄与するものとして、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	ISTC事務局運営経費は、科学者・技術者を従事させる平和目的の研究開発プロジェクト等の管理を行い、頭脳拡散の防止に用いられることに限定されており、また、職員的大幅削減等の事務局運営の効率化・合理化が進められていることから、各事業を行う上で必要な経費に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ISTCは拠出国と旧ソ連諸国の研究者間の科学技術協力を通じ、旧ソ連圏の科学者の国際科学コミュニティへの統合を促進し、テロリストや危険国への大量破壊兵器関連技術の流出の防止に貢献している。ISTCの活動は旧ソ連諸国の研究開発に関する透明性の向上と信頼醸成、多国間の科学技術協力にも役立っていることから、達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当省はISTCの設立・運営に関わっている観点から主に事務局運営費を拠出し、文科省は科学技術協力の観点からプロジェクト経費を主に拠出している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		国際科学技術センター	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付			
点検結果	当省はISTCの設立・運営に関与している観点から拠出金を主に事務局運営費として拠出しており、平成24年度のレビューを踏まえて、事務局経費の削減を行うべく事務局運営の見直しを働きかけ、平成24年度の事務局職員数を対前年度比-20%する等の改革を実施することにより、事務局経費の減額を行い、当省の拠出金の減額を実現させた。ISTCは、中央アジアをはじめとする旧ソ連諸国からの大量破壊兵器関連技術の拡散防止に大きな役割を果たしており、国際的な取り組み、特に、G8グローバル・パートナーシップの重要な一要素として本件事業は高く評価されている。また、中央アジア等における広範な地域における活動を通じて、多国間の科学技術協力の強化にも貢献している。一方、ISTC設立当時から、ロシア等旧ソ連諸国をめぐる国際環境は変化してきており、ISTCの改編につき他国とともに検討するとともに、事務局運営の効率化・合理化に一層取り組む。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き予算の効率化や経費の削減の余地がないか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	118	平成23年	120	平成24年	147